

6月26日のウクライナ情報

安齋育郎

●ウクライナに供与の西側兵器、イスラエル国境に現れる＝ネタニヤフ首相(2023年6月23日)

西側諸国がウクライナに供与した対戦車兵器が、すでにイスラエルの国境に現れ始めている。イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相が、現地紙「エルサレム・ポスト」のインタビューで、ウクライナへの軍事支援の拒否について語ったなかで表明した。

ネタニヤフ首相はウクライナへの軍事支援を拒む理由の一つとして次のように説明している。「どんな装備でさえウクライナに渡せば、我々自身に対して使われるという懸念がある。なぜなら、それらはイランの手に渡る可能性があるからだ」

ベンヤミン・ネタニヤフ(イスラエル首相)

また、ロシアとの関係についても理由として挙げた。ネタニヤフ首相は「我々はロシアと軍事的境界線を有している。イスラエルのパイロットはシリア上空でロシアのパイロットの近くを飛んでいるからだ」と指摘している。

さらに、イスラエルは紛争終結を望んでいると強調。将来的には和平を促進する「理論上」の可能性もあると加えた。だが、具体的にどのような方法かについては言及しなかった。

露軍事評論家のイワン・コノワロフ氏は、ラジオスプートニクに出演したなかで次のように語っている。

「北アフリカや熱帯地域を含むアフリカ諸国など、武器拡散のコントロールが弱い場所で武器が出てきているとのたくさんの証拠がある。アジアでも一部確認されている。中東地域に関しても、2014年以降、主な武器の移転先となっている」

イワン・コノワロフ(露軍事評論家)

また、コノワロフ氏は、歩兵用の武器や小型の防空システムは転売されることが最も多く、追跡が困難となっていると指摘した。

圧力のもとで

ロシアのウクライナにおける特殊軍事作戦の開始以降、ウクライナは対空防衛システムを含む兵器の供与をイスラエルに度々求めてきた。だが、イスラエル政府は全ての要求を一貫して拒否している。

2月、イスラエルは国産のミサイル迎撃システム「アイアンドーム」やミサイルやドローン攻撃の警報技術をウクライナに供与する可能性を示唆した。ウクライナメディアの報道によると、6月にはポーランド国内で、ウクライナ兵を対象とした空襲警報システムの使用方法に関する訓練が始まったという。

このほか、イスラエルメディアは6月中旬、イスラエル政府が「欧州の2カ国」に対し、退役した戦車「メルカバ」200両を販売する計画があると伝えた。専門家はこの国々はポーランドやウクライナである可能性があるとして指摘している。

一方、米メディア「Axios」は17日、イスラエルのガラント国防相が米国のオースティン国防長官と会談した際に、殺傷能力がある軍事支援を行わないと伝えたと報じている。



●米議員 ウクライナへの核使用、NATO 攻撃とみなせと提案(2023年6月23日)

米議会のリンゼー・グラム議員(共和党)とリチャード・ブルメンタール議員(民主党)は、ロシアやベラルーシがウクライナに戦術核を使用した場合、北大西洋条約機構(NATO)への攻撃とみなすよう求める決議案を上院に提出した。グラム議員が記者会見で明かした。会見の様子は米放送局「G-SPAN」が中継した。

決議案のなかでは、ロシアやベラルーシによる「人々の生活に深刻な被害をもたらす核・原子力施設の破壊や NATO 圏への放射能汚染の拡散」も即時報復の要件になっているとしている。

また、グラム議員によると、決議は核兵器の使用が「NATO との戦争」を招くというロシアへのシグナルになるという。一方、決議が採択されたとしても法的拘束力はなく、勧告にとどまる。

ばかげた憶測

アナトリー・アントノフ駐米ロシア大使はこのイニシアチブを受け、「ロシアは今も昔も責任のある核保有国であり、こうした挑発的発言は緊張をエスカレートさせるだけだ」と批判した。

また、アントノフ大使は、ロシアが核兵器を使うという「ばかげた憶測」の背景には、「汚い爆弾」を使用してロシアに責任をなすりつけるという、ザポロジエ原発での挑発を行うために世界を欺く意図があると主張した。

さらに、アントノフ氏はロシアの核使用要件に関する文書には一切変更がないことも指摘した。

プーチン大統領は昨年秋、ロシア国民にむけて演説を行ったなかで、西側諸国は反ロシア政策のあらゆる限界を超え、ロシアに対して常時脅威を与えていると指摘し、「ロシアの領土一体性と国民を守るために持っているすべての手段を使う」と強調した。

これを受け、西側諸国の政治家やメディアは、ロシアが核兵器を使用すると早合点していたが、その要件については大統領令で明確に定められている。

ロシアまたは同盟国を攻撃する弾道ミサイルが発射された場合

同様に核兵器または別の大量破壊兵器が使用された場合

それなしでは核による反撃能力が失われるような重要性が極めて高い国家、軍事施設への敵の攻撃があった場合

国家の存立が脅かされるような通常兵器による攻撃

脅威の破滅的な過小評価

スプートニクが所属する露メディアグループ「ロシア・セヴォードニャ」で論説委員を務めるウラジーミル・コルニコフ氏は、スプートニクラジオの番組に出演したなかで、グラム議員のような米国の「冒険家」が世界を核惨事に追い立てていると警鐘を鳴らしている。彼らはこうしたレトリックの危険性を理解していないと指摘し、次のように述べている。

「現在存在するこうしたリスクや脅威の過小評価は、特に米国など西側社会の深刻な問題だ。彼らは自分は『海外』にいると確信し、核の大惨事は遠い欧州やアジアの話で、自分たちには関係ないと思っている。それは全く違う」



●武装反乱の画策を受け、プーチン大統領が国民に演説(2023年6月24日)

プーチン大統領はロシア国民、ロシア軍や治安維持機関、また嘘と脅迫によって武装反乱の道へと押し出された人々に向け、次のような声明を表した。

プーチン大統領の演説の主旨は以下の通り、

ロシアは自国の未来のために極めて苦しい戦いをやっている。西側の軍事、情報の全てのマシンがロシアに対抗している。

これは国民の命運を左右する戦いである。この戦いにはあらゆる勢力が一丸となり、結束し、責任をとることが求められる。

団結を裂く行動は、事実上、前線で戦う戦友に対する背信である。

今、ロシアは裏切りに直面している。途方もない野心と私利私欲が反逆につながった。意図的に裏切りの道歩んだ者は全員が処罰は逃れようがなく、法の前にも国民に対しても答えねばならない。

ロシア軍とその他の国家機関は必要な命令を受け、ロストフ・ナ・ドヌーの状況安定化のために断固とした行動をとる。反乱を組織した者はロシアを裏切った。ゆえにその責任を取ることになる。

6月24日、ロシア国家対テロ委員会は、モスクワ及びモスクワ州で発生しうるテロを未然に防ぐために対テロ作戦体制が発動されたことを明らかにした。

24日、ロシア国防省は民間軍事会社「ワグネル」の突撃隊の隊員に対し、彼らがプリゴジン氏の犯罪的な賭けに騙され、武装蜂起に引き込まれている旨を伝え、隊員らの身の安全は保証されているとして、早急にロシア国防省または治安維機関の代表らと連絡を取るよう促し、「ワグネル」の多くの隊員は常設の配置への安全な帰還が保障されるよう助けを求め、すでにそうした支援を受けたと呼びかけた。



●「ワグネル」の進軍停止で合意＝ベラルーシ大統領 プリゴジンと交渉(2023年6月25日)

ベラルーシのアレクサンドル・ルカシェンコ大統領はロシアのプーチン大統領との合意のもとに民間軍事会社「ワグネル」代表のエフゲニー・プリゴジンと交渉を行った。ルカシェンコ大統領の報道部が発表した。

ルカシェンコ大統領の報道部によれば、プリゴジンは「ワグネル」のロシア領内における進軍の停止と、緊張緩和のための今後の段階的方策について、ルカシェンコ大統領の提案を受け入れた。

「ルカシェンコ大統領とプリゴジンとの交渉は丸一日をかけて行われた。交渉の結果、両者はロシア領内で殺戮を起こすことは容認できないとの合意に達した。プリゴジンは、『ワグネル』社の武装者ら

の動きを止め、緊張緩和のためのさらなる措置を講じるというルカシェンコ大統領の提案を受け入れた」

ルカシェンコ大統領側の声明が出された後、ロシア大統領府のペスコフ報道官は、プリゴジンへの刑事責任の追及は取り下げられ、同氏はベラルーシへ出ることを明らかにした。



●エンジニアリングの失敗？ 独装甲歩兵戦闘車プーマは車両に入らず、ウクライナに運べない(2023年6月25日)

ドイツ軍は、ウクライナへ供与するプーマ装甲歩兵戦闘車は欧州の鉄道車両規格にはあまりに横幅が広い過ぎて収まらないことに突如として気づいた、と独ビルド紙が報じた。ウクライナの線路のゲージは広く、したがって車両の横幅も広いが、問題はそのウクライナまでは何とかして運ばなければならない。

ビルド紙は「火力の面ではプーマは実際すばらしい」というある独軍人のレビューを引用して報じている。だが、ビルト紙は、プーマの開発者らは装甲の質の改善にあれだけの注意を払い、納税者らから集めた多額の資金を費やしておきながら、どうやってプーマを戦地まで送り届けるかについては何も考えなかったのだろうかと頭をひねっている。

ビルド紙によると、プーマ装甲歩兵戦闘車は長い間、運に見放されて続けている。エンジニアらは2015年の就役以来、技術上の問題に苦戦しており、2022年12月には、訓練中に1両が炎上したため、独政府は新しいプーマ BMP の購入を一時停止した。それでもウクライナへの装甲車両の供与問題は急いで解決しなければならない。なぜなら、ウクライナへ渡された独のレオパルト2戦車はロシア軍の撃破ですでに戦場で燃え尽きつつあるからだ。

しかし、プーマ装甲歩兵戦闘車は簡単にはウクライナに到着しない。独連邦軍報道官が『ビルト』紙に語ったところによると、唯一の解決策はプーマを分解した状態で鉄道輸送し、現地に到着後、車両を再び組み立て、使用可能にする方法だ。独連邦軍は試算では、14台のBMPを24時間以内に列車に積み込むことができる。この計算だと、44両編成の大隊全体は数日で輸送できる。しかし、ウクライナへのプーマの輸送にはもうひとつ障害がある。それは車両を鉄道に積み込むためのクレーンの台数不足だ。ビルド紙によれば、独連邦議会は「将来、この問題を解決したい」と述べるにとどまった。

スポーツニクは、ウクライナが、西側の武器の未履行の供給契約や壊れた状態で供与された武器に対して、すでに8億ドルを支払ったと報じている。



●空飛ぶ「無敵の捕食者」と「致死」戦車 米軍事コラムニストがロシアの空陸の軍備を評価(2023年6月25日)

軍事、防衛ニュースの 19FortyFive は ロシアの攻撃ヘリコプターKa-52(アリゲーター)がウクライナ軍への攻撃で成功を収め、「無敵の捕食者」としての地位を堂々と確立していること、また T-14 アルマータ戦車は、多くの技術的特性で NATO の装備を凌駕しており、米エイブラムスの「キラー」になる可能性があるとしている。

攻撃ヘリコプターKa-52

ロシアの Ka-52(カモフ 52、アリゲーター)は 2 人乗りの重武装攻撃ヘリコプター。重装甲車両への攻撃などの突撃、偵察、重要軍事目標の保護用に設計。数トンのミサイルと弾丸が搭載でき、武装は口径 30 ミリ自動砲。さらに一部の機種は機首に搭載された前方監視赤外線カメラで照準が可能。19FortyFive は「ロシアのパイロットは相手を捕獲する技の策定しており、アリゲーターは今でも戦場で恐れられる『本物の捕食者』」と評している。コラムニストが特に注目するのは、Ka-52 が地形を利用し、極めて低い位置から目標に忍び寄り、敵の防空網から見えないようにする能力。

T-14 戦車「アルマータ」

19FortyFive のコラムニストはロシアの T-14 アルマータ戦車と米エイブラムス戦車が戦場で対決する場面を想像し、その技術的特性を比較した。コラムニストは T-14 アルマータの主な利点はより高度な防御力にあるとしている。T-14 は高強度の装甲のみならず、「マラカイト」の第 4 世代の爆発反応装甲、「アフガニート」の防御補助システム、世界に類のない無人砲塔を備えている。無人砲塔の場合、司令官、砲手、操縦者からなる戦車乗員が戦車とは全く別の位置にいて、タブレットとコントロールパネルによって特別なカプセルから砲撃を制御する。全体像の把握はセンサーとカメラに委ねられている。

また、アルマータ(重量 55 トン)はエイブラムス(70 トン)よりも軽量でスピード、機動性ともに高いため、橋を渡る、市街地や狭い通路を移動するという際に歩兵を支援する機動性でアルマータに軍配が上がると指摘している。また、アルマータは赤外線サーマルカメラを装備しており、昼間は 5 キロ、夜間は 3.5 キロまでの目標の探知、破壊が可能。

アルマータとエイブラムスの武装の比較では、19FortyFive はアルマータ砲の射程距離(8 キロ)はエイブラムス(5 キロ)や他の NATO 戦車よりも長距離。このように、T-14 アルマータ戦車は、NATO 装甲車と比較した場合、劣るパラメーターは一切なく、いくつかの点では上回っている。19FortyFive は、NATO 装甲車は「致死戦車」アルマータを前にしては勝ち目がないと結論づけている。

スプートニクは、NATO 戦車エイブラムスとレオパルトがロシアのアルマータに安々と鹵獲されるだろうとする記事を紹介している。



●ウクライナの武器要求は米国の世界における影響力に打撃＝米メディア解説者(2023年6月25日)

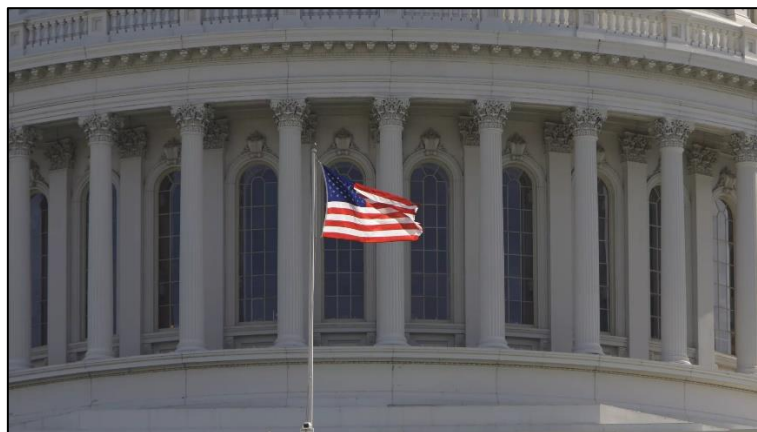
米メディア「アメリカン・グレートネス」の解説委員で軍事史研究家ヴィクター・デイヴィス・ハンソン氏は、ウクライナの武器要求はアメリカの防衛能力と世界的影響力に深刻な打撃を与えている、と自身の記事で述べている。

ハンソン氏は記事の中で、米国は間もなくウクライナのニーズに応える能力を失い、台湾に軍事支援を提供できなくなると指摘している。

「米国は常に2つ、あるいは少なくとも1つ半の戦争を同時に戦えるだけの資源を持つべきだという理想も消えた」とハンソン氏は書いている。

このような背景から、中東における他の紛争へのアメリカの介入は論外だとハンソン氏は言う。

ハンソン氏はまた、ウクライナ当局が自国への武器供給を増やすよう働きかけている違法な試みにも言及している。ハンソン氏の意見では、過去8年間、ウクライナは、米国の国内政治に「狡猾に」影響を与えてきた。このようなことは近年、他の国はなし得なかったことである。



●プーチン大統領、特殊軍事作戦の経過管理について「それで一日が始まり、それで一日が終わる」(2023年6月25日)

ロシアのプーチン大統領は、チャンネル「ロシア1」のテレビ番組「モスクワ・クレムリン・プーチン」の中でジャーナリスト、パーヴェル・ザルビンとのインタビューに応じ、特殊軍事作戦の遂行に関する諸問

題に最も優先的に注意を払っていると話した。

「もちろん、最も優先的に注意を払っている。そのことから一日が始まり、そのことで一日が終わるのだ」とプーチン大統領は話した。

プーチン大統領はまた、特殊軍事作戦を実行している地域におけるロシア軍のニーズに対し、どのようなものが足りていないかを理解するために、防衛産業企業と常に連絡を取り合っていると述べた。

「会議、ミーティング、電話会談などの手段で、防衛産業複合体やその責任者によって解決されつつある生産に関する諸問題の討議がある。これらの技術的手段や兵器を使用する人たちと、だ。私たちはその有効性について話し、どの分野でまだ取り組むべきことがあるのか、どこで何が不足しているのかについて話し合う。どのように、どのような手段で、どのようなステップで、どのようなテンポで、私たちがより力を注ぐ必要があるのかについて話し合う」とプーチン大統領は述べた。



●米国の原子力潜水艦、ゲームコントローラーで操縦＝米雑誌報道(2023年6月25日)

米誌「ニューズウィーク」によると、米海軍の原子力潜水艦は、沈没した小型深水探査艇「タイタン」と同じジョイスティック型ゲームコントローラーを使用しているという。

ニューズウィークによると、米軍は 2018 年から一部の潜水艦でこのコントローラーを使用している。2等艦長リード・ケップ氏は、ジョイスティックはコストが低いと説明した。また、若い船員にとっては、ビデオゲームでの経験を通じて、より簡単に操縦に慣れることができる。

記事によれば、ロッキード・マーチン社が開発した潜水艦のコントロール・パネルの価格は約 3 万 8000 ドル。同社と海軍の専門家は、操縦のためにゲームコントローラーを改良した。それにかかった費用はパネル開発よりもっと安く 30 ドルもしなかったとみられている。

これより前、沈没したタイタニック見学のために深海に向かったタイタン潜水艇が 30 ドルのゲームコントローラーで操作されていたことが報じられた。このコントローラーはネット上で顧客から多くの低い評価を受けていた。6 月 22 日、米沿岸警備隊はタイタン潜水艇が水圧により爆発したことを確認した。



●中国、ワグネル反乱の終結に安堵か…外務省HPに「露が国家の安定維持することを支持」(2023年6月25日)

【北京＝大木聖馬】中国外務省報道官は25日、ロシアの民間軍事会社「ワグネル」の反乱について、「中国はロシアが国家の安定を維持することを支持する」との立場を明らかにした。同省ホームページで、記者の質問に答える形として公表した。

習近平(シージンピン)政権はロシアのウクライナ侵略で、ロシア寄りの姿勢を取り続けてきた。今回の反乱がプーチン政権の弱体化につながりかねないと注視し、反乱終結の見通しに安堵(あんど)しているとみられる。

同省によると、秦剛(チンガン)国務委員兼外相は25日、北京でアンドレイ・ルデンコ露外務次官と会談し、「中露関係や共通の関心がある国際、地域問題」を議論した。



●ロシア、最大規模のミサイル攻撃 迎撃の破片でキーウ死者 5 人に(2023年6月25日)

【キーウ共同】米シンクタンク、戦争研究所は24日の戦況分析で、ロシア軍が同日の夜間にウクライナ各地へ行ったミサイル攻撃について「ここ数カ月で最大規模だった」と指摘した。首都キーウのクリチコ市長は25日、迎撃されたミサイルの破片が直撃した集合住宅で2人の遺体が見つかったと発表。死者は計5人となった。

ウクライナ軍によると24日夜のミサイル攻撃は計51発。同日にはロシアの民間軍事会社ワグネルが武装反乱を起こし、ロシア軍の南部軍管区司令部を制圧したが、ロシア軍の侵攻作戦に対するワグネルの妨害行為は伝えられていない。ワグネルの創設者プリゴジン氏は「軍を妨害しない」と主張していた。

●日本、ウクライナ支援を活性化 浄水器、インフラ復興 官民援助も国民は怒り(2023年6月25日)

日本がウクライナに対する支援を活性化させている。政府はカホフカ水力発電所の破壊による洪水被害地域への人道支援を実行に移しつつあるほか、経団連もインフラ再建などに取り組むための「経済復興特別部会」を立ち上げた。官民が積極的に支援を進める一方、国民からは「日本はATMになる」「自国民を後回しにするな」と反発の声もあがる。

ダム破壊のウクライナに支援

外務省は23日、ウクライナ南部の洪水被害地域に対して浄水器100台、大型水槽21個、ポリタ

ンク 4000 個を 7 月上旬までに届けると発表した。8000 メートル分の安全ロープや吸着剤 3000 枚もウクライナ側に供与される。

こうした支援はウクライナ軍のカホフカ水力発電所への攻撃でダムが破壊され、ヘルソン州のウクライナ側の実効支配地域でも洪水が発生したことを受けた対応で、現地住民の飲料水確保などに利用される。

これとは別に日本はこれまでに、被害に遭った住民への 500 万ドル(7 億 1000 万円)の資金協力をを行うことを決定していた。

民間企業の復興ビジネス

共同通信などによると経団連は 22 日、「ウクライナ経済復興特別部会」を発足させた。電力や通信、交通などのインフラ再建に日本の技術を生かすため、約 1500 社の会員企業に参加を呼びかけ、7 月に初会合を開く。

また、英国のロンドンで 21、22 日の日程で開かれた「ウクライナ復興会議」には日本企業も多数参加。時事通信によると、日本からは 46 社が参加し、「復興支援とビジネス」の両立について意見交換を行ったという。

「ウクライナ復興会議」には 60 以上の国、30 以上の国際機関、400 以上の民間企業、市民団体などの代表が出席し、合計 60 億ドル(8600 億円)の復興支援が約束された。

日本国民はそっちのけ

インターネット上のニュースコメント欄ではこうした援助を支持する声もあがる一方、日本国民をなおざりにする姿勢に反発の声もあがる。

政府のウクライナ支援について、ヤフーニュースのコメント欄では次のような意見が上がっている。「自国民を後回しにしてまで他国に支援をするほどの財政的な余裕があるのだろうか。そんなことが国民の手の届かないところで勝手に決まっていく。現政権は一度立ち止まってきちんと自国民と向き合う必要があるのではないか」

このほか「海外にはポンポン出すけど国民は絞るばかり」「それが御主人様(米国)の命令か？」などといったコメントもみられた。

一方、民間も絡む復興支援に関しては「日本は最悪、ATM になる」との懸念や、「まだ終わっていないのに、いつから手を付けることができるかも分からない状況でどんな『契約』を結べるのか」と時期尚早だと指摘する声もあがった。



●ロシアはヨーロッパで唯一、5 月に食料品価格が下落した国となる(2023 年 6 月 25 日)

スプートニクが、6月上旬時点で5月のデータを開示している欧州40か国の国家統計局のデータに基づき調査したところ、ロシアは5月に欧州で唯一、食品の価格下落がみられた国である。食品の物価は前年同月比で1.12%下落し、下げ幅は過去最高を記録した。食品インフレ率は、食品とノンアルコール飲料の価格変動を考慮した数値である。

これまでロシアでは、食品と非アルコール飲料の年間価格下落は2018年6月(0.42%)と昨年4月(0.22%)の2回しか起きていない。食品生産者・供給者協会のドミトリー・ヴォストリコフ執行役員によると、現在の状況は、物流ルートの方角転換や各国通貨による決済の拡大、穀物や油糧種子の記録的な収穫に関連しているという。

最も食品インフレ率が引き続き高かったのはハンガリーだが、その鈍化は続き、39%から34%に低下した。セルビア(23.2%)、スロバキア(21.7%)、エストニア(20.4%)、ウクライナ(20.1%)でも20%を超える年間物価上昇率が記録された。

一方、年間物価上昇率が10%を下回ったのは、ポルトガル(9.4%)、キプロス(8.4%)、スイス(5.3%)、ベラルーシ(4.4%)の4か国だけだった。

ヴォストリコフ氏は、欧州諸国のインフレは、欧州中央銀行の金利上昇とエネルギー価格高騰の両方の結果であると述べた。同氏は「エネルギー高騰とリファイナンス金利の上昇は生産コストの上昇につながり、食料品を含むすべてのヨーロッパ産商品の生産価格に影響を与える」と説明している。



●正直さの研究をしていたハーバードの科学者、嘘で摘発される = 米国メディア (2023年6月25日)

ニューヨーク・タイムズ紙は、人間の行動における正直さについて研究していた著名なハーバード大学の科学者フランチェスカ・ジノーが、研究結果を改ざんした疑いで批判を受けている、と研究結果の報告とともに報じた。

同紙は「人間行動研究の分野は、最近大きな打撃を受けている。著名な行動科学者が、研究結果を改ざんしている、しかもその中に最低でも一件、人がどのように正直さを表すかという研究が含まれている」と書いている。

フランチェスカ・ジノーは2012年、人は税務書類の一番上に真実の情報を多く報告するという研究結果を発表した。この研究は「他の科学者によって何百回も引用」された。大学側はジノーの論文の共著者たちに、この研究には捏造された結果が含まれていると通知した。

同紙は、ペンシルヴェニア大学の別の生化学研究者の話引用し、ジーノは多数の研究論文と共同研究者を持つ、この分野の第一人者であるため、この疑惑は学会に大きなレゾナンスを引き起こしたと述べている。彼は、ジーノとの共同論文に改ざん箇所がないかチェックしており、他の多くの学者も同じことをしていると付け加えた。

ハーバード・ビジネス・スクールおよび研究者本人は、ニューヨーク・タイムズの取材に応じていない。

